

## 平成 26 年度 日本教育情報学会国際交流研究会（第 1 回）報告書

○日時：平成 27 年 3 月 21 日（土・祭）13:00～16:30

○会場：キャンパスイノベーションセンター（東京）（5F）508 室

○参加者：参加人数 10 名（詳細は最後に記載）

当該研究会は日本教育情報学会国際交流研究委員会の下に設置された研究会である。本研究会は平成 26 年度中に設置され、26 年度の後半から活動を開始し、今回の研究会が第 1 回目のキックオフ的な研究会であった。以下、それぞれの発表者の講演内容と総合討論の様子を記載する。

### 1. 開会の挨拶および基調講演（小川勤（山口大学））

最初に開会挨拶と併せて基調講演として本研究会会長の山口大学の小川教授から「大学における国際交流の活発化の背景と本研究会の方向性」というテーマで講演があった（図 1 参照）。小川教授は、社会学者の刈谷氏（2012）の「3 つの日本病の病理」を引用して、日本の民間企業が経済発展の基盤にしてきた、長期の安定雇用や時間をかけた OJT によるトレーナビリティ（訓練能力）を高める仕組みを取り上げ、日本の企業は欧米企業のようにジョブの内容を特定せず、チームワークにより、



図 1 基調講演中の小川教授（山口大学）

協同で高い生産性を高める仕組みを確立し、このしくみを活用することで経済発展を成し遂げてきたことを明らかにした。また、トレーナビリティを測定する指標として、大学入試が活用されてきた事実も併せて明らかにした。しかし、この発展の仕組みはグローバル化の進展や人口動態の変化により大きく蝕まれてきていると指摘した。日本の企業や大学は以前に通用していたしくみにしがみつき、グローバル化の変化に対応できず、止めることも変えることもできない状況に陥っているという現状認識を明らかにした。

また、本研究会の方向性として、3 つのアクションプランを提示し、①グローバル化の中での教育システムや教育方法の在り方を研究する。②グローバル化に対応した教員や学生の育成に伴うストレス等の諸問題とその解決策を検討する。③本学会の学术交流の在り方について検討する。また、本研究会の今後の研究方法としては、年 2 回ほど研究会を開催するとともに、研究した成果を年会の課題研究の場で発表していくという研究の方向性が示された。

### 2. 研究発表 I 「国際比較による情報教育の現状と我が国の課題」（加納寛子准教授（山形大学））

加納准教授からは、最初に情報リテラシーの定義を巡る最近の議論について解説があった。文部科学省ではテキストマイニングの手法を用いて情報リテラシーを 4 つの分野に分類しているが、この手法は頻出度合いを重視する傾向があるが、頻出度が少ないワードでも重要なものがあり、新しい概念が入らないために、新たにディプロップディスカッション手法を用いてより新しい概念を情報リテラシーの概念に持ち込み、再構築する必要があることを指摘した。その結果、情報の操作や情報の歴史、情報の分析などを含めたオントロジーの再構築を行われ、情報リテラシー分野が 7 つの分野に分類されることが明らかにされた。

その後、各国の情報リテラシー教育の現状が紹介された。

イギリスでは、5歳児からPCを使い（遊び）ながら、情報の概念を学ぶという方針で情報リテラシー教育が行われていること。エストニアでは、電子政府が推進されていて、病院の電子カルテから自分で必要な情報を制御できる仕組みが構築されていること。タイでは日本の政府援助で小中学校にタブレットPCが生徒一人に1台が配布されていて、情報教育が行われていること。また、情報リテラシーの7分野の内、5分野が実施されていること。台湾

では情報の信ぴょう性を見抜き、判断する能力の育成に力を入れた情報リテラシー教育が行われていること。また、情報の本質を知る教育や指導方法を学ぶ教師教員（小学校教員）が計画的に実施されていること。米国では、州により情報教育の格差が大きいことなどが紹介された。

最後に、日本への示唆としては、小中学校から系統的に情報教育を実施する必要性やITC活用と情報リテラシー教育を分けて教育すべきことが示された。



図 2 研究発表中の加納准教授（山形大学）

### 3. 研究発表Ⅱ「大学における学術国際交流の現状と課題」陳 那森 教授（関西国際大学）

陳先生からは、最初に公表されている資料に基づき、学術交流の基本的な要素としては、人と情報であることが示された。また、人または情報の「領域を超えた移動」が学術交流の基本的な構造であることが示された。また、その存在意義としては、こうした交流が地球上のすべての生物の安全で豊かな存在の保障と発展とを希求して行われることが示された。

次に、日本における学術交流の歴史を概観した後で、国際交流の現状として、研究者の受け入れは、2010年以降減少していたが、2012年以降は短期の受け入れを中心に上昇に転じている。減少した理由としては2011年に発生した東日本大震災の影響があることが示された。海外への派遣研究者数は増加傾向がみられるが、中長期派遣者の数はほぼ横ばい状態であることも示された。機関別では国立大学が他を大きく引き離している。さらに、地域別では受け入れとしてアジア、ヨーロッパ、北米の順になっている。一方、研究者の派遣では、短期派遣では受入地域と同じ地域の順になっている。中長期の派遣では、ヨーロッパ、北米、アジアという順になっている。受入、派遣ともに、ほとんどが有力国立大学や研究機関が上位を占めていることが示された。

次に、関西国際大学のACP構想の説明があり、東南アジアの協定校とグローバルネットワークを構築し、「安全・安心」なアジアの発展をマネジメントできる人材の育成を目指して、ACP（Asia Cooperative Program）をスタートしたことが示された。また、関西国際大学の教育目標の中で、「心豊かな世界市民となる人材の養成」を掲げており、海外との交流を積極的に進めている具体例として、2011年より、全学必修の体験学修プログラム「グローバルスタディ」が実施されていることなどが紹介された。

最後に、大学における学術交流の課題として、昨今の厳しい大学の財政状況や科研費などの競争的研究資金の増加などとともに、それらの国の支援が有力大学に偏りがちであるという現状を示すとともに、その結果として、若手研究者の国際活動の低調化や中長期派遣研究者数の減少が主たる要因となっている国際的な研究者交流の低迷が起っている現状が示された。これ以外にもベテラン研究者の研究時間の劣化や若手研究者の帰国後のポスト確保の不安などから研究者の国際交流は多くの課題があることが明らかにされた。

#### 4. 総合討論

基調講演及び 2 つの研究発表の後で、研究会参加者間で自由討論が行われた。参加者からは、日本の大学の場合、学生が留学をしたがらない理由として、就職との関係が大きいという指摘があった。日本の場合、留学したことが必ずしも就職に有利に働かない現状があり、留学の必要性を学生は感じていない。一方、韓国の大学では留学が「資格化」され、就職などにも有利に働く環境にあるため、学生は真剣に留学のことを考えることが参加者から示された。その結果、日本の場合、大学関係者がいくら事前に留学のおぜん立てをして、学生を留学させようとしても学生たちは、なかなか留学したことがないことが討論の中で明らかになった。

また、情報リテラシー教育に関しても、留学したことが教員採用試験で別枠で優遇される制度にはなっていないことや、教員予備軍である学生たちは教職課程教育である程度、PC操作の方法などは学ぶが、現在、重要となっている情報の本質論や情報のセキュリティ・モラルなどについては教職教育の中で簡単に教えられるだけであり、海外の教員教育に比べて劣っていることが話題となった。

研究者の国際交流に関しても、大学業務の多忙化から、研究時間が短縮され、論文の発表数が減るとともに、国際交流する時間も不足がちである現状や、若手研究者が帰国後のポスト確保の不安から国際交流をしたがらない現状が明らかにされた。

#### 5. まとめ

今回の研究会は本研究会にとっては初めの開催であったため、なにかと準備に苦労した。参加者は少なかったが、参加者はそれぞれの立場から国際交流に対して非常に問題意識が高い方が多かった。そのため、最後の総合討論はかなり盛り上がり、研究会終了後も議論が続いていた。

今後は、今回協議された内容を踏まえて、研究会において研究を深化させていきたい。また、本年 8 月に茨城大学で開催される本学会の年会の課題研究で、その研究成果を研究会のメンバーを中心に発表していきたい。

#### 6. 参加者 (10 名)

山口 達也 (KEEPPAD JAPAN 株式会社 SE)

富田 美加 (茨城県立医療大学准教授)

荒巻 恵子 (帝京大学教職大学院講師)

田中 光晴 (東北大学大学院教育学研究科助教)

山本 昭夫 (学習院高等科教諭)

山口 紀子 (子育てネット)

Batnasan Batchuluun (モンゴル国立教育大学 数学と自然科学学部情報学科講師)

小川 勤 (山口大学教授)

加納 寛子 (山形大学 基盤教育院准教授)

陳 那森 (関西国際大学教授)